

平成29年5月12日

平成29年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原情報デザインアート専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原情報デザインアート専門学校 学校関係者評価委員会は、平成28年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

平成29年5月12日

2. 学校関係者評価委員

笠木 貞信 氏 (株式会社 KCSソリューションズ 取締役BPO本部長)
長谷川 徹 氏 (株式会社 オーティエス 取締役営業本部長)
山本 利彦 氏 (株式会社 ディープラス 代表取締役)
八尾 一廣 氏 (株式会社 MC企画 管理部開発課主任)

(事務局)

中本 每彦 (大原学園 大原情報デザインアート専門学校 校長)
宮路 信美 (大原学園 大原情報デザインアート専門学校 副校長)
山本 省二 (大原学園 関西圏就職本部)
藤川 宏明 (大原学園 大原情報デザインアート専門学校 外語・IT・スポーツ・医療教務部 部長)
川上 譲司 (大原学園 大原情報デザインアート専門学校 外語・IT・スポーツ・医療教務部 課長補佐)
川畑 増知 (大原学園 大原情報デザインアート専門学校 外語・IT・スポーツ・医療教務部 課長補佐)
仁科 幸久 (大原学園 大原簿記法律専門学校難波校 法律教務部 部長)
一角 健 (大原学園 大原簿記法律専門学校難波校 法律教務部 課長補佐)

平成29年5月12日

<自己評価> 5:完璧 4:かなり進んでいる 3:普通 2:やや足りない 1:ほとんど進んでいない NA:当てはまらない

| 平成28年度 | | 中項目 | | 自己評価 | 総括 | 学校関係者の評価・提言 |
|--------|---------------|-----|-------------|------|--|--------------|
| No. | 項目 | No. | 項目 | | | |
| 1 | 教育理念・目的・育成人材像 | 1 | 理念・目的・育成人材像 | 5 | 教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが『三段階教育法』であり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。 | ・適正に運営されている。 |
| 2 | 学校運営 | 2 | 運営方針 | 5 | 学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。 | ・適正に運営されている。 |
| | | 3 | 事業計画 | 5 | 学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。 | ・適正に運営されている。 |
| | | 4 | 運営組織 | 5 | 理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。 | ・適正に運営されている。 |
| | | 5 | 人事・給与制度 | 5 | 要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。 | ・適正に運営されている。 |
| | | 6 | 意思決定システム | 5 | 理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。 | ・適正に運営されている。 |
| | | 7 | 情報システム | 5 | 学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。 | ・適正に運営されている。 |

4. 学校関係者委員会総括

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。とりわけ、多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

情報工学科ならびにメディア情報学科の修業年限の中で、社会で即戦力となる知識技能や社会性を向上させる教育を提供していると思われる。大原情報デザインアート専門学校の特徴として、教員と学生の距離が非常に近い学校であり、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の特徴を踏まえた上での指導が、素晴らしい教育成果を上げている原点であろうと推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者と共に解決しながら、学生が成長していく姿が想像できる。

今後も「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を行うことが重要と考えられるため、重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大原情報デザインアート専門学校が社会の信頼を益々得られるようにサポートしていきたいと思う。